

令和3年度

官庁営繕関係予算概要

令和3年1月

国土交通省大臣官房官庁営繕部

目 次

第1 令和3年度官庁営繕関係予算の基本方針 1

第2 令和3年度主要事項

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。
 - (1) 地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備を推進します。 2
 - (2) 所要の耐震性能を満たしていない官庁施設の耐震化を推進します。 3
 - (3) 大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策を推進します。 4
 - (4) 防災拠点機能の維持等のための官庁施設の津波対策を推進します。 5
 - (5) 災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等を推進します。 6
2. 官庁施設の老朽化対策等を推進します。 7
 - (1) 既存官庁施設について長く安全に利用するための長寿命化を推進します。 ... 8
 - (2) 既存官庁施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等を解消します。10

第3 官庁営繕関係施策

1. P F I手法の活用による官庁施設の整備を実施します。11
2. 官庁施設における木材利用を促進します。12
3. 地域と連携した国公有財産の最適利用を推進します。13
4. 発注者の役割を果たすための取組を推進します。14
5. 働き方改革・生産性向上の取組を推進します。15

第4 令和3年度官庁営繕関係予算総括表 16

<参考資料>

- (1) 官公庁施設の建設等における国土交通省の役割17
- (2) 国家機関の建築物の概要18
- (3) 官庁施設における耐震安全性の目標19
- (4) 阪神・淡路大震災における被害事例20
- (5) 東日本大震災における被害事例21
- (6) 霞が関団地一団地の官公庁施設の概要22
- (7) 歴史的建築物の保存・活用23
- (8) 伝統技能等の担い手の確保24
- (9) 適正な工期設定・適正利潤の確保のための適正な予定価格の設定25
- (10) 官庁営繕事業におけるB I Mの活用26
- (11) 公共建築相談窓口27

第1 令和3年度官庁営繕関係予算の基本方針

官庁施設については、老朽化した施設が今後も増大していく中、既存施設の最大限の活用を図りつつ、災害に対する国民の安全・安心の確保等に的確に対応することが重要です。

このため、令和3年度においては、令和2年度第3次補正予算と合わせ、南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に備えた防災・減災対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図るとともに、既存官庁施設をより長く安全に利用しトータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業等を実施します。

国民の安全・安心の確保

19,767百万円(1.12)

うち令和2年度第3次補正予算2,235百万円

【災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進】

＜南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策等の推進＞

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

12,811百万円(1.13)

うち令和2年度第3次補正予算2,235百万円

- 地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進
- 官庁施設の耐震化の推進
- 官庁施設の天井耐震対策の推進
- 官庁施設の津波対策の推進
- 災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等の推進

【将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進】

2. 官庁施設の老朽化対策等

6,956百万円(1.09)

- 官庁施設の長寿命化の推進
- 既存官庁施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消

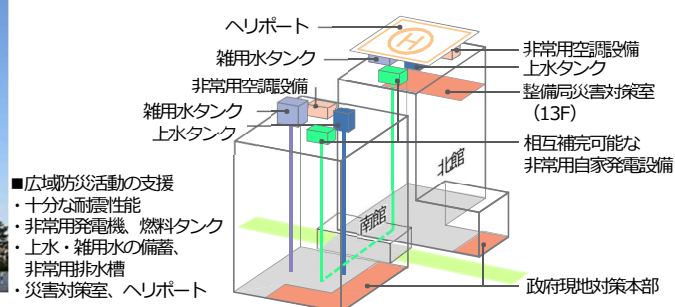
第2 令和3年度主要事項

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。

(1) 地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備を推進します。

地方公共団体をはじめとする様々な関係者との連携の下、大規模災害の発生に備え、防災拠点等となる官庁施設の整備を推進します。これにより、災害に強い地域づくりを支援するとともに、新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等により、地域の活性化に積極的に貢献します。

(整備事例：高松サポート合同庁舎)



屋上ヘリポート



災害対策室

(整備事例：石巻港湾合同庁舎)



市の防災備蓄倉庫と一体整備



屋上津波避難スペース併設

大規模災害時の地域の防災拠点として災害に強い地域づくりに貢献

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。

(2) 所要の耐震性能を満たしていない官庁施設の耐震化を推進します。

建築物の耐震化対策は政府全体の緊急の課題であり、官庁施設についても、災害応急対策活動の拠点としての機能を確保するとともに人命の安全を確保する必要があることから「社会資本整備重点計画」（平成27年9月閣議決定）において、官庁施設の耐震基準を満足する割合を令和2年度までに95%以上とする目標が掲げられています。これを踏まえ、所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、可及的速やかに耐震化を推進します。

耐震化のイメージ



耐震壁増し打ち



制震ブレース



免震化

【官庁施設の耐震化の目標】

官庁施設の耐震基準を満足する割合：令和2年度末までに95%（面積率）

【官庁施設の耐震化の状況】

区分	対象施設	耐震化済施設【官庁基準】	
		令和元年度末	率(面積)
I類	約230万㎡（145棟）	約214万㎡（129棟）	93%
II類	約214万㎡（928棟）	約200万㎡（888棟）	93%
III類	約325万㎡（1,580棟）	約313万㎡（1,552棟）	96%
合計	約770万㎡（2,653棟）	約728万㎡（2,569棟）	94%

(注) 国土交通省が整備等を所掌する国家機関の建築物のうち災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等について、平成18年～平成20年に耐震性の現況及び今後の耐震化の目標を公表。

平成27年度末までに官庁施設の耐震基準を満足する施設の割合が少なくとも9割（面積率）とする等の目標を掲げて耐震化に取り組み、平成27年度末において当該割合は90%に到達した。

【官庁施設における耐震安全性の確保】

災害対策基本法における行政機関の区分に基づき、官庁施設の防災上の機能及び用途に応じて施設を3つ（I、II、III類）に分類し、それぞれ必要な耐震性能を規定しています。

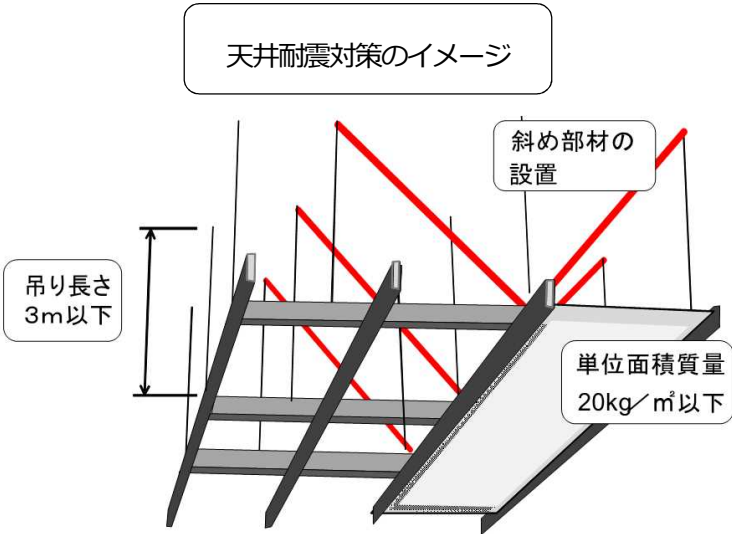
〈参考資料（3）官庁施設における耐震安全性の目標（P.19）参照〉

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。


(3) 大規模空間を有する官庁施設の天井耐震対策を推進します。

東日本大震災においては、大規模空間を有する建築物において天井が脱落した事案が多数生じたことから、建築基準法施行令が改正されるとともに、「特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件」(平成25年国土交通省告示第771号)が定められました。これらを踏まえ、大規模空間を有する官庁施設の天井について、地震時の天井耐震対策を早急に推進します。

天井耐震対策のイメージ



(整備事例：熊本地方合同庁舎)



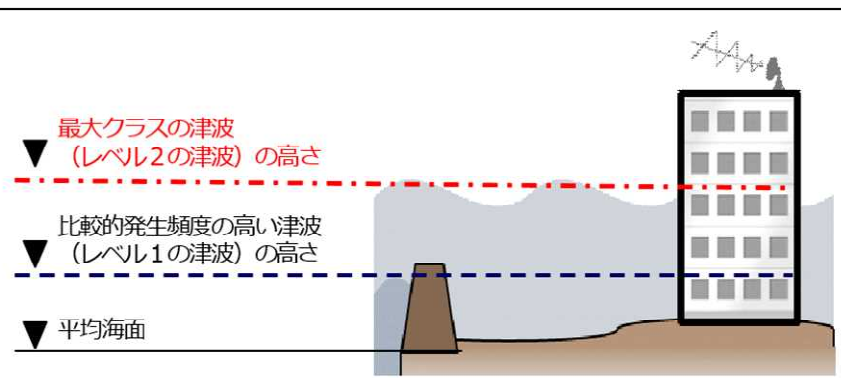
【玄関ホール】

熊本地震の際に避難施設として地域の方々を受入れ

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。

(4) 防災拠点機能の維持等のための官庁施設の津波対策を推進します。

津波襲来時の一時的な避難場所を確保するとともに、防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図るため、官庁施設における津波対策を総合的かつ効果的に推進します。



最大クラスの津波 (レベル2の津波) の高さ

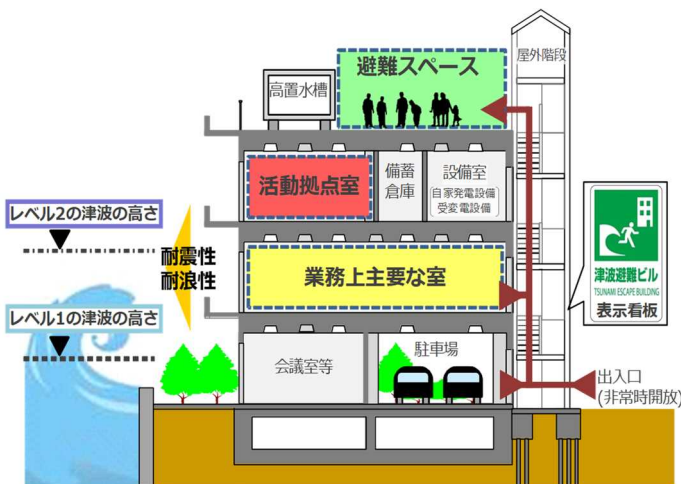
比較的発生頻度の高い津波 (レベル1の津波) の高さ

平均海面

最大クラスの津波 (レベル2) に対して、以下の対策を実施 ※
※ レベル1の津波に対しては、海岸堤防等の整備による対策を基本とする。

- 災害応急対策活動に必要な機能の確保
 - (1)電力・通信の機能確保 : 自家発電設備等の上階設置
 - (2)水の確保 : 貯水槽の容量確保
 - (3)拠点の確保 : 活動拠点室等の上階設置
- 津波避難施設の機能確保
 - (1)避難経路の確保 : 屋外階段等の整備
 - (2)避難場所の機能確保 : 屋上の避難スペース・備蓄倉庫の整備
- 波圧等の外力に対する構造体の性能確保

【官庁施設の機能確保の考え方】



【官庁施設における津波対策 (イメージ図)】

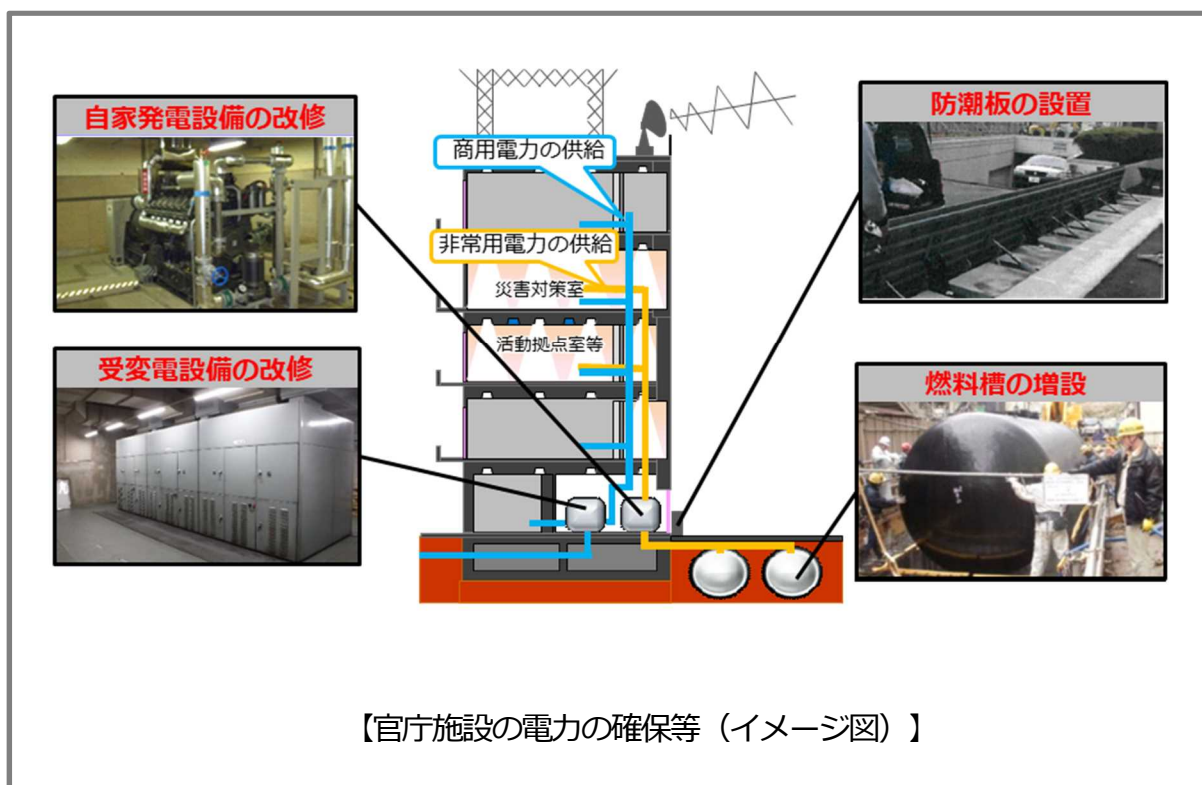


【津波対策を実施した官庁施設の例 (石巻港湾合同庁舎)】

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。

(5) 災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等を推進します。

災害応急対策活動の拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進め、自家発電設備や受変電設備の改修など電力の確保等の対策を実施します。



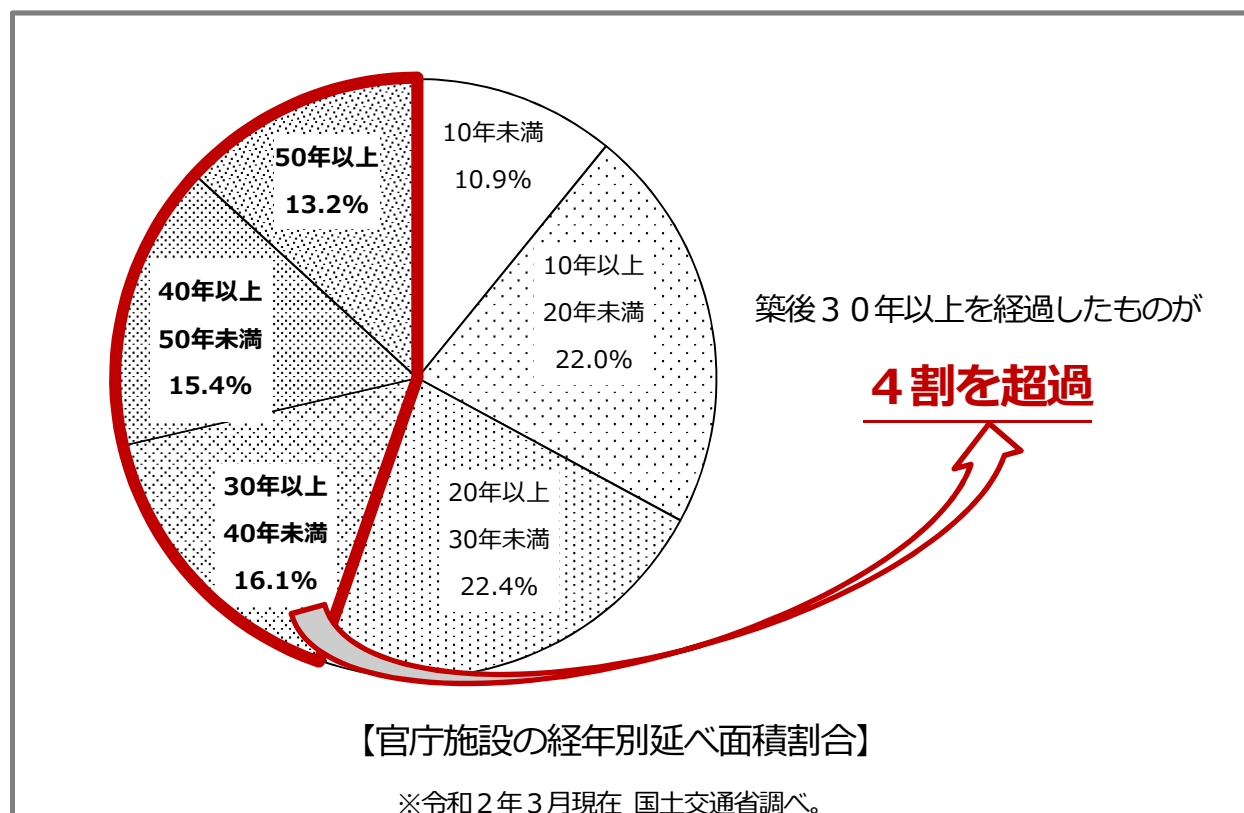
2. 官庁施設の老朽化対策等を推進します。

「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）においては、高度成長期以降に集中的に整備された社会資本が急速に老朽化することが見込まれ、厳しい財政状況下において、トータルコストの縮減・予算の平準化を図るとともに、戦略的に維持管理・更新を行うことが重要とされています。

官庁施設についても、同時期に多くの施設が整備されており、現在、築後30年以上を経過したものが4割を超え、今後、大規模修繕や設備機器の更新が大幅に増えるため、官庁施設の老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。

このため、既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業の実施（ハード対策）、効果的・効率的に機能維持するための保全指導の実施（ソフト対策）の両面から、官庁施設の長寿命化を図ります。

また、既存官庁施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等の解消を図るとともに、行政機能の維持のための新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として換気機能の確保等の対策を実施します。



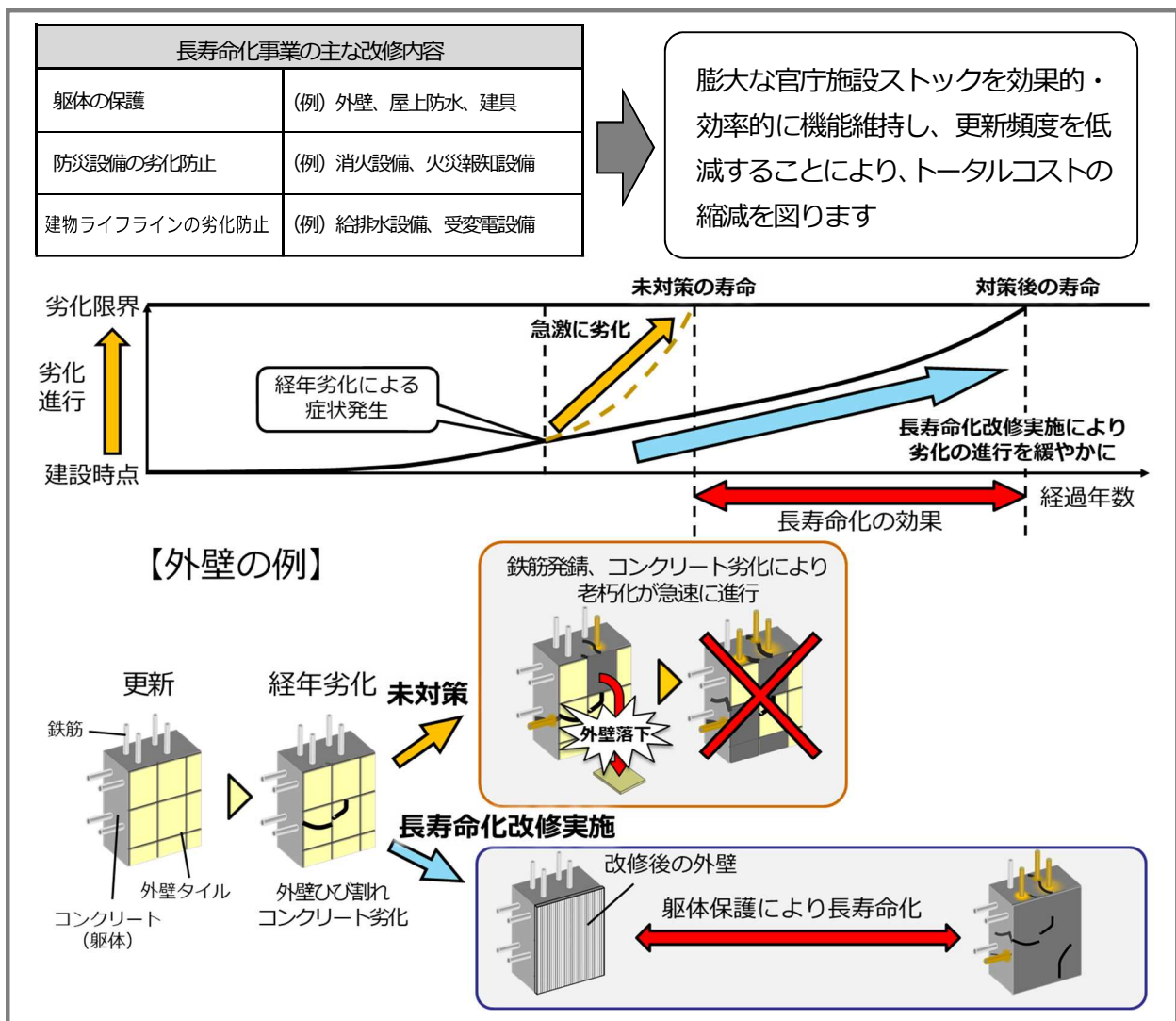
2. 官庁施設の老朽化対策等を推進します。

(1) 既存官庁施設について長く安全に利用するための長寿命化を推進します。

① 官庁施設の長寿命化事業の実施

膨大な官庁施設ストックを効果的・効率的に機能維持するためには、各国家机关の必要機能と建築物の保有性能の組合せを最適化し、地域における官庁施設群として有効活用することが必要です。

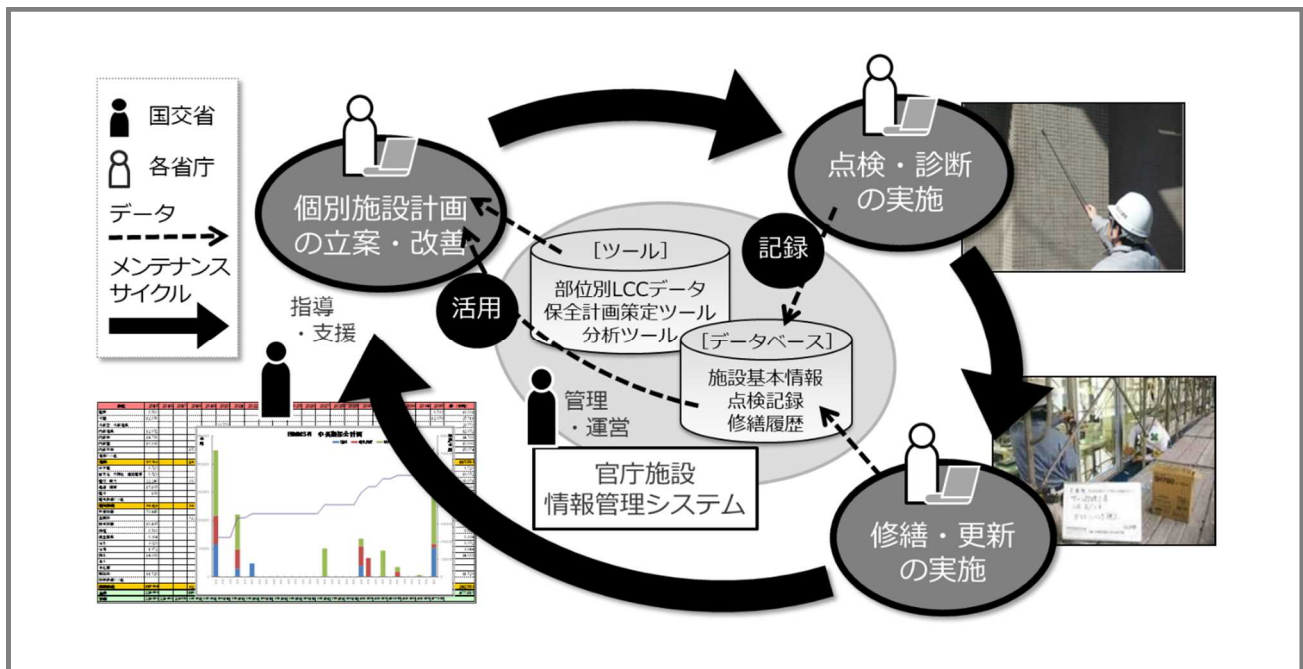
このため、地域における官庁施設の長期的な整備・活用のあり方を検討し、老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を計画的に実施します。



② 官庁施設の適正・計画的な保全の徹底等

官庁施設をより長く安全に使うためには、各省各庁の施設管理者による適正かつ計画的な保全を徹底させる必要があるとともに、施設の運用を含めた総合的な対策を講じなければなりません。

このため、「官庁施設情報管理システム（BIMMS-N）」の活用により、各省各庁の施設管理者による官庁施設の適正かつ計画的な保全の推進を図ります。



2. 官庁施設の老朽化対策等を推進します。

(2) 既存官庁施設の危険箇所、経年劣化が著しい部位等を解消します。

既存官庁施設において、来訪者等の安全の確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所、経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として換気機能の確保等の対策を実施します。

【危険箇所の例】

天井板の落下



〔天井内配管からの漏水により天井が落下し、配管改修が必要〕

【経年劣化の例】

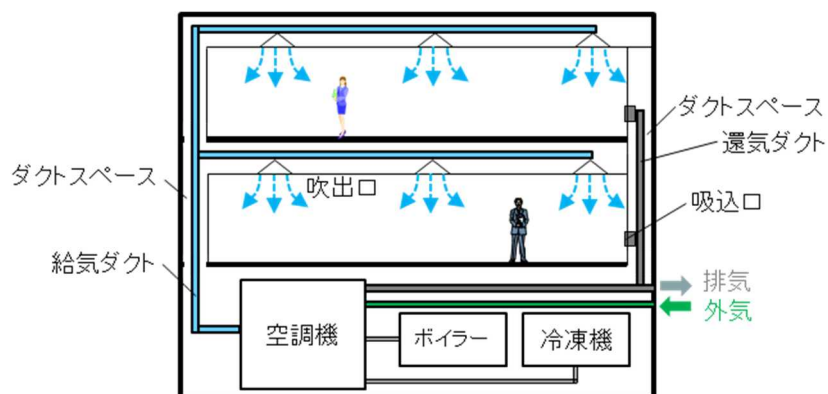
外壁の劣化（鉄筋の露出）



〔外壁の劣化により鉄筋が露出し、外壁改修が必要〕

【換気機能の確保等の例】

老朽化した空調設備（空調機、ボイラー、冷凍機、配管等）の改修



第3 官庁宮繕関係施策

1. P F I手法の活用による官庁施設の整備を実施します。

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用し、低廉で良質な公共サービスの提供と民間の事業機会の創出を図るため、P F I手法の活用による官庁施設の整備を実施します。

【P F I手法の活用による官庁施設整備の事例】

【中央合同庁舎第8号館整備等事業】



(完成写真)

建設地：東京都千代田区永田町1-6-1

事業期間：平成21年度～令和5年度

施設完成：平成26年3月

【気象庁虎ノ門庁舎（仮称）・

港区立教育センター整備等事業】



(完成写真)

建設地：東京都港区虎ノ門3-6-9

事業期間：平成21年度～令和11年度

施設完成：令和2年2月

2. 官庁施設における木材利用を促進します。

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号）及び同法に基づく基本方針により、官庁施設についても、率先して木材利用に努めることとされています。このため、耐火建築物とすること等が求められていない低層の公共建築物について、原則としてすべて木造化するとともに、国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に内装等を木質化し、木材利用の促進を図ります。また、関係省庁と連携し、官庁施設の整備にあたりCLT（直交集成板）の活用に取り組みます。

【構造体への木材利用の事例】



なかだちうり
京都御苑 中立売休憩所



海上保安大学校 国際交流センター

【内装への木材利用の事例】



国立アイヌ民族博物館

【CLTの活用の事例】



れいほく
頌北森林管理署

3. 地域と連携した国公有財産の最適利用を推進します。

地域のニーズを把握しつつ、地域と連携した国公有財産の最適利用や「シビックコア地区整備制度」の活用等により、まちづくりや地域防災に貢献する施設整備を推進します。

【地域と連携した官庁施設整備の事例】

地域における行政・福祉等のサービスの集約化

国の庁舎整備を通じて、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に寄与
 ・公共施設等の集約・複合化、空き床相互融通
 ・地域の利便施設（保健施設、図書館、保育所等）との併設

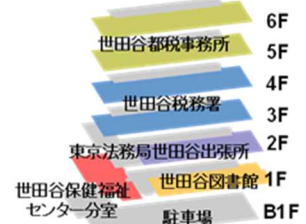
完成イメージ



（富士川合同庁舎）
町立図書館・防災備蓄倉庫との集約・複合化



（世田谷合同庁舎）
国・都・区の3者による集約・複合化



【景観形成への貢献】
敷地西側をオープンスペースとし、
庇やベンチを設置。

シビックコア地区による都市拠点の形成

地域の特色や創意工夫を生かしつつ、都市拠点や良好な市街地環境の形成の実現に寄与



（高松サポート合同庁舎）
官公庁施設と民間建築物等の一体的整備

地域防災への貢献

地域防災と連携した国の庁舎整備を通じて国民の安全・安心の確保に寄与



（鹿児島港湾合同庁舎）
津波避難ビルの機能を確保

地域の景観を活用した観光地域づくり

国の庁舎整備を通じて、観光振興による活力ある地域の形成の実現に寄与



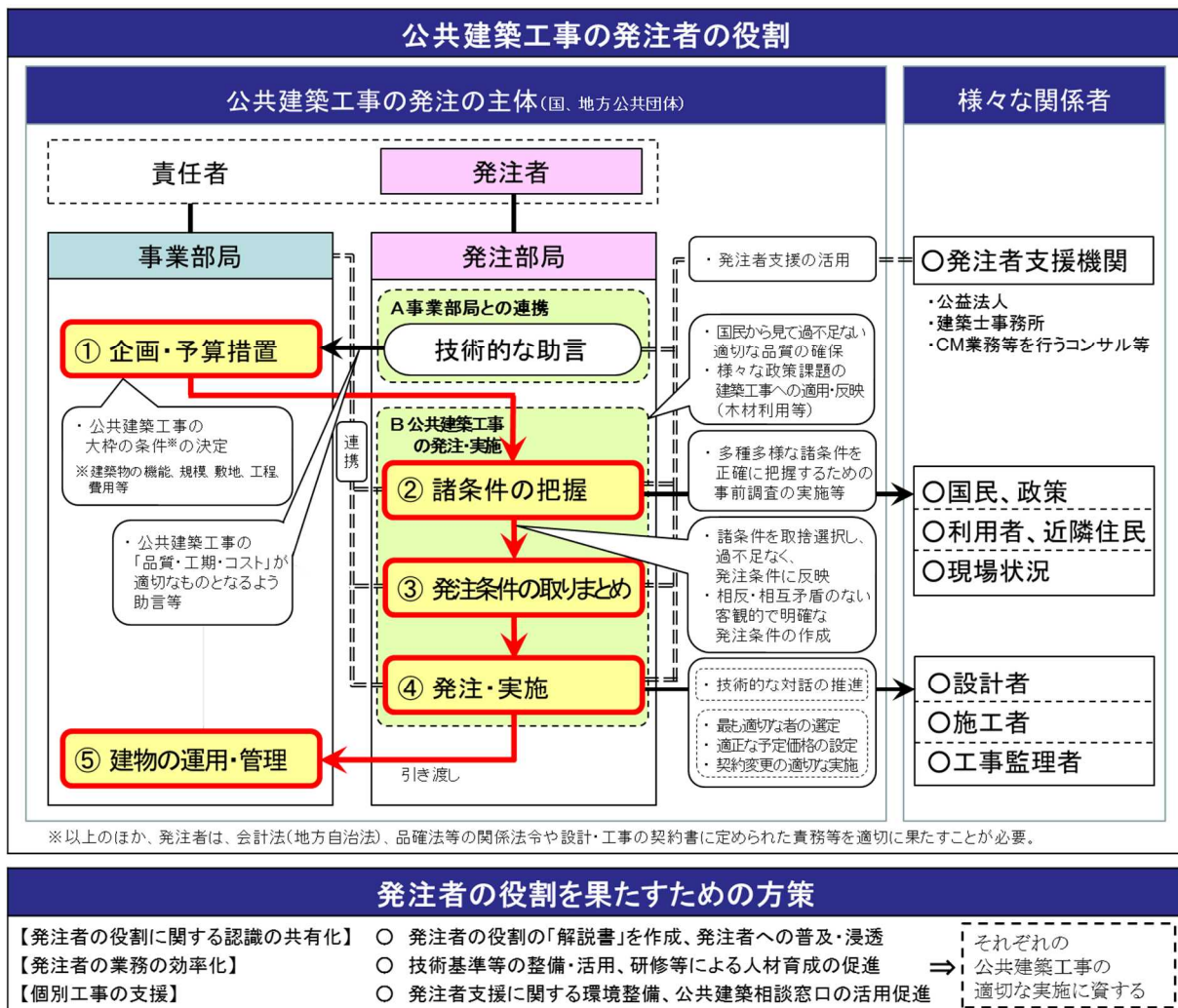
（鹿児島第3合同庁舎）
鶴丸城御楼門の復元事業との連携による外部空間の確保や景観形成



（熊本合同庁舎）
熊本地震の際に、緊急避難施設として市民を受け入れ

4. 発注者の役割を果たすための取組を推進します。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号。以下「品確法」という。）の趣旨等を踏まえ、平成29年1月の社会資本整備審議会答申「官公庁施設整備における発注者のあり方について」において、公共建築工事の「発注者の役割」が明確化されるとともに、「その役割を果たすための方策」が提言されました。公共建築工事の発注者である各省各庁及び都道府県・政令市等に本答申の周知を行うとともに、発注者としての役割を適切に果たすため、答申を踏まえた各種取組を推進します。

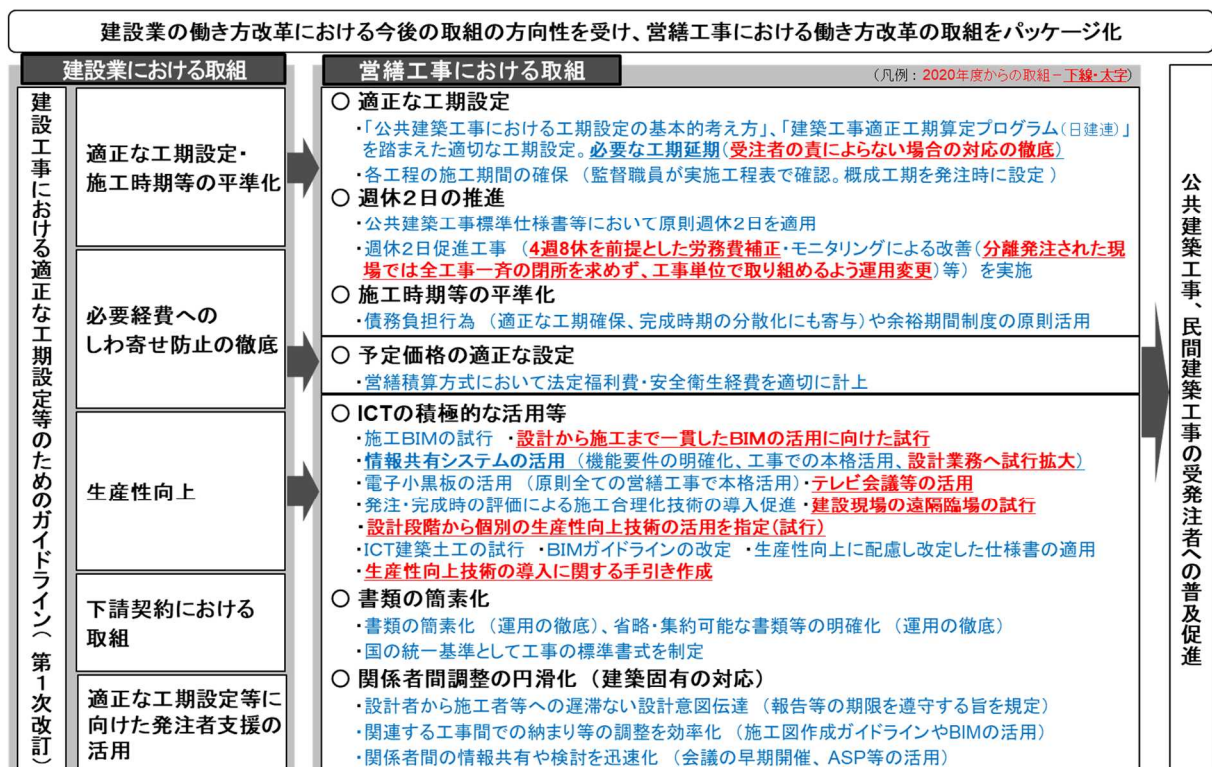


5. 働き方改革・生産性向上の取組を推進します。

建設業において、一定の猶予期間を置いた上で、時間外労働の罰則付き上限規制の一般則を適用することとされた「労働基準法」の改正（平成31年4月施行）や担い手3法（「品確法」、「建設業法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」）の改正（令和元年6月）、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」（第1次改訂）（平成30年7月建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議申合せ）等を踏まえ、国土交通省の営繕工事における働き方改革に向けた取組を実施するとともに、公共建築工事及び民間建築工事の発注者への普及促進を図ります。

また、BIMをはじめとするICTの積極的な活用を図るなど、生産性向上に向けた取組を推進します。

国土交通省の営繕工事における働き方改革の取組



※適正な工期設定等については、〈参考資料〉（9）適正な工期設定・適正利潤の確保のための適正な予定価格の設定（P.25）参照
 BIMの活用については、〈参考資料〉（10）官庁営繕事業におけるBIMの活用（P.26）参照

第4 令和3年度官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	令和2年度第3次補正・令和3年度					前 年 度 (D)
	合計 (A=B+C)	対前年度 倍 率 (A/D)	令和2年度 第3次補正 (B)	令和3年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	
(一般会計)						
官庁営繕費	19,767	1.12	2,235	17,532	0.99	17,697
庁舎整備	6,913	0.94	0	6,913	0.94	7,359
施設特別整備	10,504	1.29	2,004	8,499	1.05	8,132
設計監理費等	2,350	1.07	230	2,120	0.96	2,206
(財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	14,064	1.02	0	14,064	1.02	13,760
<u>合 計</u>	33,831	1.08	2,235	31,596	1.00	31,456

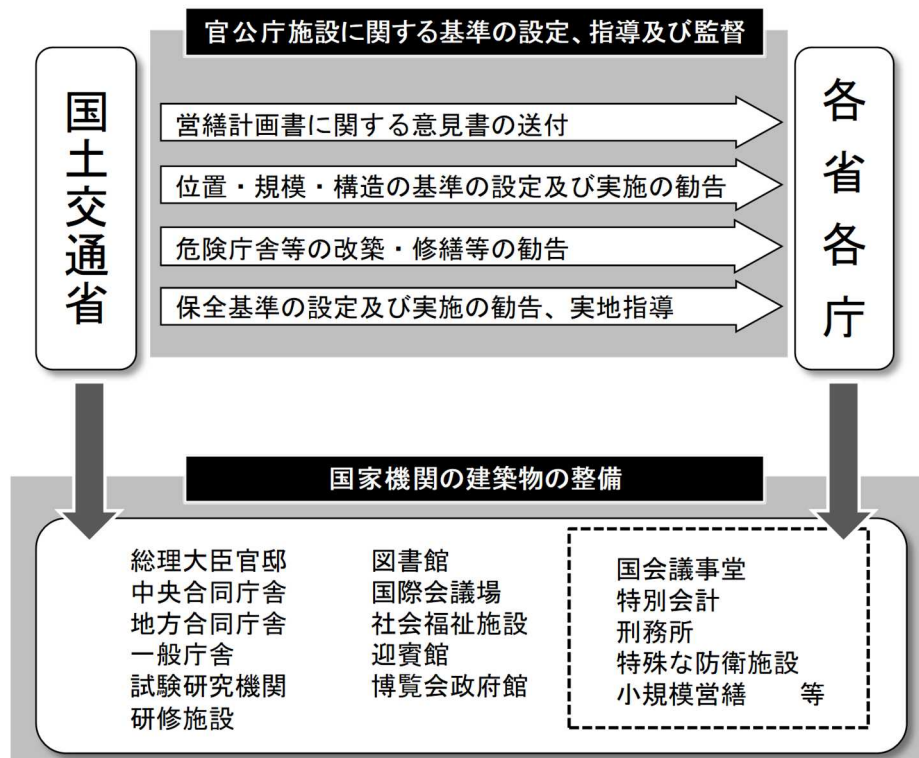
- (注) 1. 上記のほか、行政経費として364百万円(前年度 487百万円)がある。
2. 特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革に伴い一般会計に統合されており、平成21年度以前の特定期有財産整備計画に基づき実施される既往の事業(未完了事業)は、当該事業が完成するまでの間、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において経理を行うこととされている。
3. 庁舎整備とは施設の更新等であり、施設特別整備とは施設の改修等である。
4. 前年度予算額には、臨時・特別の措置(1,050百万円)を含まない。
5. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

<参考資料>

(1) 官公庁施設の建設等における国土交通省の役割

官公庁施設の建設等に関する法律（昭和26年法律第181号）に基づき、

- 各省各庁の事務庁舎など、国家機関の建築物の整備を行います。※
- 各省各庁の長から送付される営繕計画書に対する意見書を送付します。
- 位置・規模・構造の基準の設定及び実施の勧告を行います。
- 危険庁舎等の改築・修繕等の勧告を行います。
- 保全の基準の設定、勧告、実地の指導を行います。

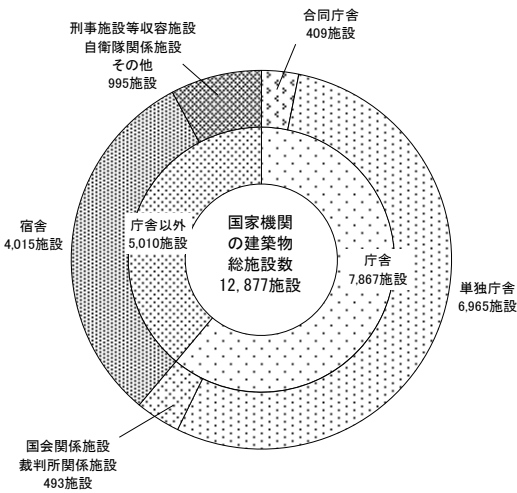


※官公庁施設の建設等に関する法律（抄）

- 第十条 国費の支弁に属する次に掲げる営繕及び建設並びに土地又は借地権の取得は、国土交通大臣が行うものとする。
- 一 一団地の官公庁施設に属する国家機関の建築物の営繕及びその附帯施設の建設（第三号イ、ロ及びへに掲げるものを除く。）
 - 二 合同庁舎の営繕及びその附帯施設の建設（第三号イ、ロ及びへに掲げるものを除く。）
 - 三 前二号に掲げるもの並びに国土交通大臣の所管に属する建築物の営繕及びその附帯施設の建設のほか、次に掲げるもの以外の建築物の営繕又は附帯施設の建設
 - イ 衆議院議長又は参議院議長の所管に属する議事堂の営繕及びその附帯施設の建設
 - ロ 特別会計（東日本大震災復興特別会計を除く。）に係る建築物の営繕及びその附帯施設の建設
 - ハ 受刑者を使用して実施する刑務所その他の収容施設の営繕及びその附帯施設の建設
 - ニ 復旧整備のための学校の営繕及びその附帯施設の建設
 - ホ 防衛省の特殊な建築物の営繕及びその附帯施設の建設
 - ヘ 建築物の営繕及びその附帯施設の建設で、一件につき総額二百万円を超えないもの
 - 四 第一号又は第二号に掲げる建築物の営繕及びその附帯施設の建設並びに国土交通大臣の所管に属する建築物の営繕及びその附帯施設の建設に必要な土地又は借地権の取得
- 2 前項の規定にかかわらず、特別の事情により国土交通大臣以外の各省各庁の長が行うことを適当とする建築物の営繕若しくは附帯施設の建設又は土地若しくは借地権の取得については、当該各省各庁の長が国土交通大臣と協議してこれを行うことができる。

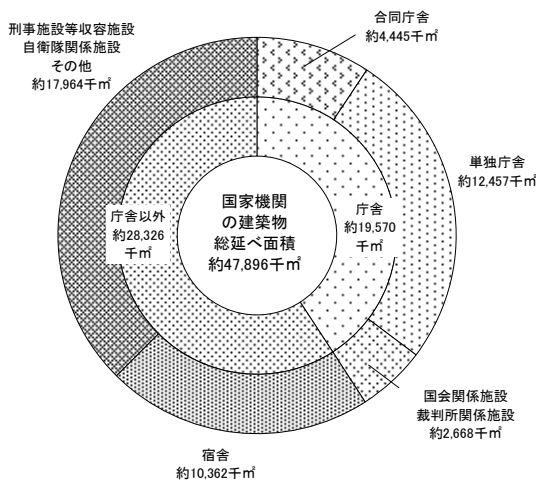
(2) 国家機関の建築物の概要

(1) 施設数



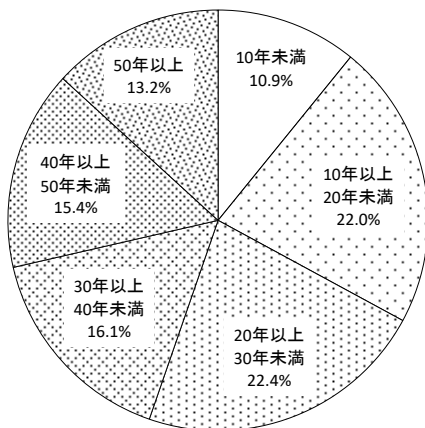
総施設数は、12,877施設。
うち、庁舎に該当する施設は、7,867施設
で全体の約61%。

(2) 延べ面積



総延べ面積は、約47,896千㎡。
うち、庁舎に該当する面積は、
約19,570千㎡で全体の約41%。

(3) 経年別延べ面積



築後30年以上のものは、全体の約45%。

※すべての国家機関の建築物を対象とする（公有及び私有建築物の借用等を除く。）。

※複数の建築物が1敷地内に所在する場合は、1施設として計上する。

※令和2年3月現在国土交通省調べ。

(3) 官庁施設における耐震安全性の目標

災害対策基本法における行政機関の区分等に基づき、官庁施設の防災上の機能及び用途に応じて施設を分類し、それぞれ必要な耐震性能を規定しています。

○構造体の耐震安全性の目標

耐震基準値	耐震安全性の目標	対象施設
1. 5 (Ⅰ類)	大規模地震後、構造体の補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	○災害対策基本法の「指定行政機関」及び「指定地方行政機関」のうち二以上の都府県及び道を管轄区域とするものが使用する官庁施設等 【指定行政機関：内閣府、警察庁、財務省、経済産業省、国土交通省等】 【指定地方行政機関等：管区警察局、地方厚生局、地方農政局、経済産業局、地方整備局等】
1. 25 (Ⅱ類)	大規模地震後、構造体の大きな補修をすることなく、建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	○災害対策基本法の「指定地方行政機関」が使用する官庁施設(Ⅰ類に属するものを除く)等 【指定地方行政機関等：沖縄総合事務局、警察機動隊、航空交通管制部、海上保安部等】
1. 0 (Ⅲ類) 建築基準法相当	大規模地震により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。	○その他の官庁施設 【地方検察庁、法務局、税務署、労働基準監督署、公共職業安定所等】

災害応急対策活動の拠点

○建築非構造部材の耐震安全性の目標

分類	耐震安全性の目標	対象施設
A類	大規模地震後、災害応急対策活動や被災者の受け入れの円滑な実施、又は危険物の管理の上で、支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	○災害応急対策活動拠点
B類	大規模地震により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。	○その他の官庁施設

○建築設備の耐震安全性の目標

分類	耐震安全性の目標	対象施設
甲類	大規模地震後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。	○災害応急対策活動拠点
乙類	大規模地震後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。	○その他の官庁施設

(4) 阪神・淡路大震災における被害事例

○建築基準法に基づく耐震性能を満たしている施設の被害事例

【神戸第2地方合同庁舎の被災状況】



〔柱が破断するなど構造体が損傷し、機能の復旧に時間を要した〕

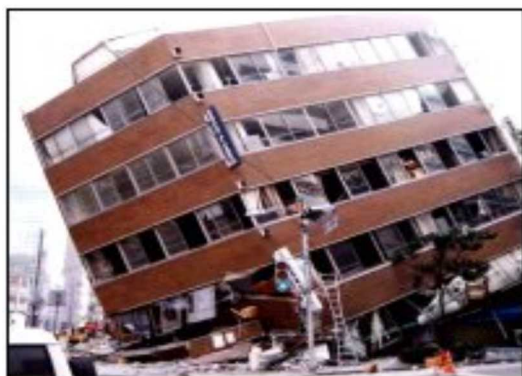


内部の被災状況

神戸第2地方合同庁舎
(第五管区海上保安本部、神戸地方法務局他)
建物完成：昭和60年5月
震度：7
(平成7年1月17日 阪神・淡路大震災)
被災前の耐震性能
・耐震性能評価値：1.01
応急復旧日：平成7年1月30日
本格復旧日：平成9年3月20日

○建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない建物の被害事例

(総務省消防庁のホームページより引用)



事務所ビル1, 2階の崩壊



店舗1階柱の圧壊

(5) 東日本大震災における被害事例

○天井落下の被害事例



ホール天井の脱落

(建築物における天井脱落対策に係る技術基準の解説から引用)

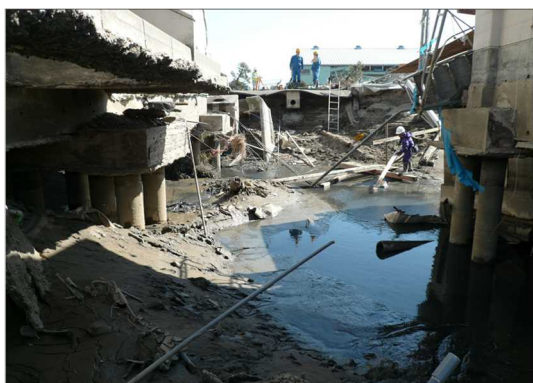
○津波による被害事例



くん蒸庫(右)が車庫(左)に衝突



事務室浸水



庁舎周囲の地盤流出



建物基礎が露出

(7) 歴史的建築物の保存・活用

歴史的公共建築は、豊かな街並みを形成するとともに地域のランドマークとして存在し、地域の個性的な魅力を形成する重要な要素の一つとなっています。

歴史的・文化的な多様な価値を有する歴史的建築物について、その建築物の個性を活かしつつ魅力を引き出し、より効果的に活用できるような整備を推進しています。

保存・復原の事例

【横浜税関本関】



- 街路に面する建物の3方はそのまま保存・活用し、外観の改変を最小限にとどめた改修・増築
- 横浜市認定歴史建造物に認定され、横浜港の歴史的なシンボルのひとつ

【彦根地方気象台】



- 耐震補強等と合わせて、創建時の姿に復原
- 歴史的建造物を観光資源として活用する彦根市のまちづくりに寄与

(8) 伝統技能等の担い手の確保

伝統的な工芸美術等が必要とされる官庁施設の整備を通じて、その技術・技能を継承する担い手の確保に貢献しています。

■京都迎賓館（迎賓館京都事務所）

京都迎賓館では、内装や庭園に多くの貴重な伝統の技を結集し、「和のおもてなし」を体現するとともにそれらの技の伝承に貢献しています。また、数寄屋大工、左官、建具、表具、畳、庭園などの11職種で「和のしつらえ」を創出しながら海外の賓客の利便性にも配慮しています。



外観



桐の間（大広間）*掘りこたつ式



藤の間（晚餐室）

さしもの つれお
*京指物の照明天井、綾織りの壁織物



夕映の間（会議室）

*椅子文化に配慮した立礼式のお茶のおもてなし

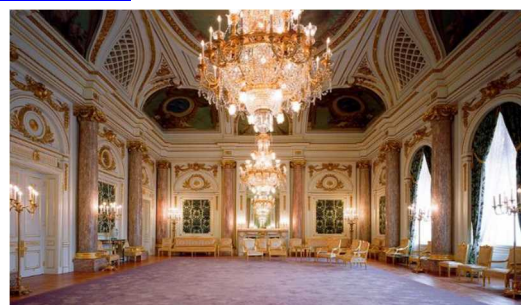
■迎賓館赤坂離宮

迎賓館赤坂離宮では、工芸美術の担い手確保に向け、国宝である迎賓館赤坂離宮の改修工事における工芸美術の技を受け継ぐ職人の方たちを顕彰し、工芸美術の魅力を広く発信しています。

(<https://www.mlit.go.jp/gobuild/syokuninwotataeru.html>)



外観



朝日の間



手織り織通



石膏装飾



金箔押し

(9) 適正な工期設定・適正利潤の確保のための適正な予定価格の設定

品確法においては、「適正な工期設定」及び「適正な予定価格の設定」が発注者の責務として定められています。

官庁営繕事業では、各省各庁、都道府県・政令市が連携してとりまとめた「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」等を踏まえて、適正な工期設定に努めています。また、「見積活用方式」の積極的な活用、施工条件を考慮した工事費の算出等による適正な予定価格の設定に取り組んでいます。

地方公共団体等に対しては、官庁営繕事業における積算の取組を解説した「営繕積算方式活用マニュアル」等の普及促進を図っています。

適正な工期設定

○「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」(H30.2)や同事例解説(R2.3)を踏まえた適正な工期設定

→基本的考え方は各省各庁、都道府県・政令市でとりまとめたもの。事例解説は参考事例を踏まえた工期設定を行ううえでのポイントを記載。工期設定にあたっては、「建築工事適正工期算定プログラム」(日建連)も参考に活用する。

○余裕期間制度の原則適用(H31.2～)

→余裕期間を契約ごとに原則6ヶ月を超えない範囲内で設定する。

適正利潤の確保のための適正な予定価格の設定

適正な予定価格の設定

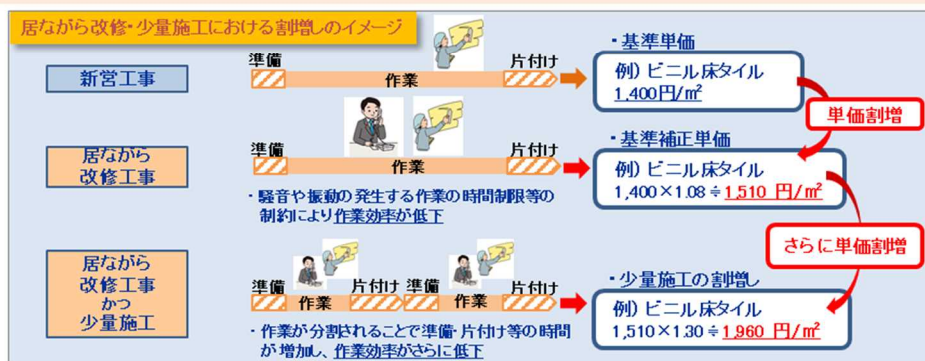
○「見積活用方式」の積極的な活用(H31.2～)

→以下の工事において、当初発注から入札参加者の見積を積極的に活用する。

①過去に不調・不落になった工事と同種及び類似工事 ②標準積算と実勢価格との乖離が生じるおそれのある項目等を有する工事

○施工条件を考慮した工事費の算出(単価補正)(R1.10～)

→施工時間の制限、施工箇所(範囲)の点在状況、施工範囲(施工性)等の条件により施工効率の低下が見込まれる工事量の少ない改修工事について、単価の割増し補正等により適切に費用を計上する。



適切な設計変更

○入札時積算数量書活用方式の導入(H29.4～)

→契約後、発注者が示した積算数量に疑義が生じた場合、受発注者間で協議し、必要に応じ変更することを契約事項とする方式。

○新型コロナウイルス感染症対策に係る適切な費用の計上(R2.4～)

→個々の工事現場での感染拡大防止のために必要な対策について、受注者から提出された実施計画書に基づき受発注者間で協議したうえで設計変更を行い、対策に要する費用を適切に計上する。

これら取組を公共建築相談窓口等を通じて地方公共団体等に普及・促進

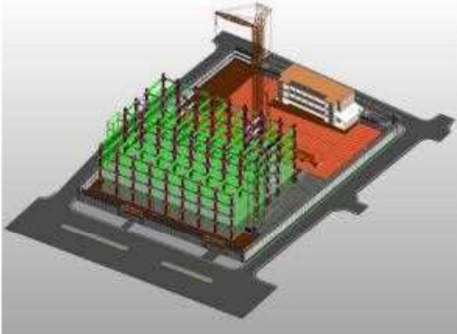
(10) 官庁営繕事業における BIM の活用

官庁施設の品質確保及び生産性向上等を目的として、官庁営繕事業における BIM の効率的・効果的な活用を試行しています。

BIM 活用の例

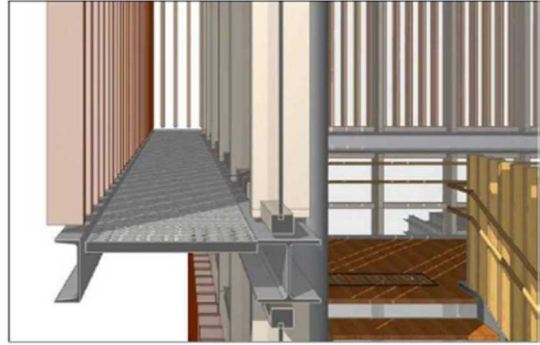
● 施工段階における BIM 活用

仮設BIM



例：足場及び揚重計画の施工手順等の確認

デジタルモックアップ



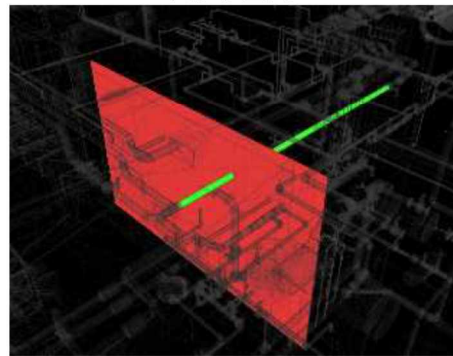
例：木製ルーバーとキャットウォーク納まり検討

吹出・照明類の位置調整



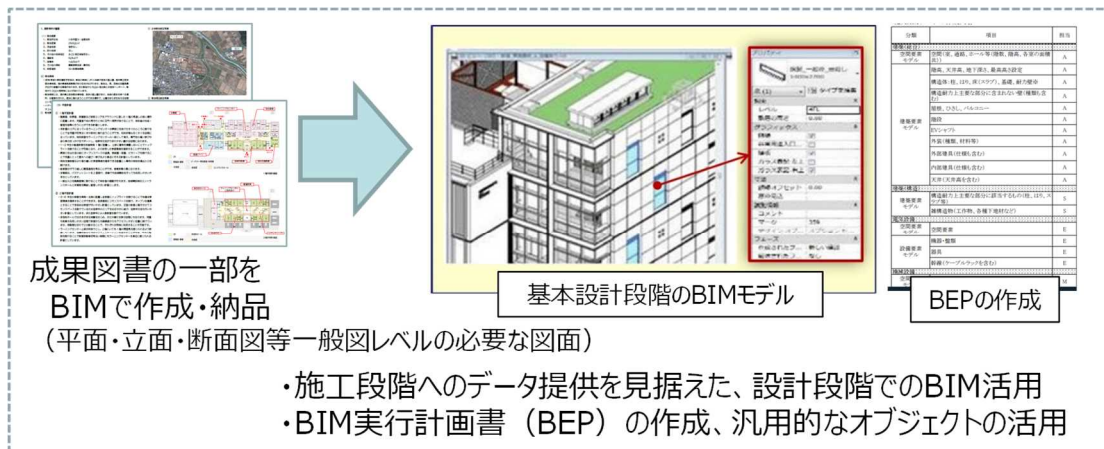
例：電気・空調・防災設備の位置を検討

干渉チェック



例：配管と壁の干渉部分の可視化

● 設計段階における BIM 活用



※ BIM とは「Building Information Modeling」の略称で、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建築物情報モデルを構築するものをいいます。

(11) 公共建築相談窓口

円滑な施工確保に向けた支援や改正品確法等を受けた取組に関する支援など、公共建築に関する技術的な相談について幅広く対応しています。

(公共建築相談窓口HP : https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000016.html)

【相談者等】	【相談内容等】
<p>○令和元年度（平成31年4月～令和2年3月） は、延べ2,442件の相談を受付</p> <p>相談者別内訳 (平成31年4月～令和2年3月)</p> <p>※民間等…民間発注者、設計事務所、建設業者等</p>	<p>○主な相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画立案 ・事業実施（設計、積算、入札手続き、工事監理） ・保全 ・官庁営繕に関する技術基準の運用 等 <p>○情報提供可能な直轄営繕工事の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な予定価格の設定方法 ・適正な工期設定の考え方 ・適切な設計変更 ・施工時期の平準化 等

公共建築相談窓口の連絡先

組織	窓口	電話	内線	
本省	大臣官房官庁営繕部 計画課	03-5253-8111	23227	
北海道開発局	営繕部 営繕調整課	011-709-2311	5730	
東北地方整備局	営繕部 計画課	022-225-2171	5153	
	盛岡営繕事務所 保全指導・監督室		5513	
関東地方整備局	盛岡営繕事務所 技術課	019-651-2015	—	
	営繕部	官庁施設管理官	048-601-3151	5114
		計画課課長補佐		5153
		保全指導・監督室室長補佐		5513
	東京第一営繕事務所	技術課長	03-3363-2694	—
	東京第二営繕事務所	技術課長	03-3531-6550	—
	甲武営繕事務所	技術課長	042-529-0011	—
	宇都宮営繕事務所	技術課長	028-634-4271	—
横浜営繕事務所	技術課長	045-681-8104	—	
長野営繕事務所	技術課長	026-235-3481	—	
北陸地方整備局	営繕部 計画課	025-280-8880	—	
	金沢営繕事務所 技術課	076-263-4585	—	
中部地方整備局	営繕部 計画課	052-953-8197	—	
	静岡営繕事務所 技術課	054-255-1421	—	
近畿地方整備局	営繕部	計画課長	06-6942-1141	5151
		計画課課長補佐		5153
	保全指導・監督室	06-6443-1791	—	
京都営繕事務所	保全指導・品質確保課	075-752-0505	—	
中国地方整備局	営繕部 計画課課長補佐	082-221-9231	—	
	岡山営繕事務所 技術課長	086-223-2271	—	
四国地方整備局	営繕部 計画課課長補佐	087-851-8061	5153	
九州地方整備局	営繕部	計画課課長補佐	092-471-6331	5153
		保全指導・監督室室長補佐		5513
	熊本営繕事務所	技術課長	096-355-6122	—
鹿児島営繕事務所	技術課長	099-222-5188	—	
沖縄総合事務局	開発建設部 営繕課	098-866-0031	5152	

(この冊子は、再生紙を使用しています。)